

(別記)

幌加内町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約 25%であり、転作作物に占めるそばの栽培面積が大半を占め、ついで飼料作物や麦・大豆の転作作物となっている。今後においては、主食用米の需要の減少が予想される中、他の作物に転換を促進することで水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農業者の高齢化・後継者不足による農家数の減少や厳しい自然条件により、水稲から省力化作物であるそば作付けへの転換が見られる。こうした中、水稲作付面積の維持が課題となっている。

そのほか、輪作体系が確立しておらず、そばの連作が続き地力低下による収量の低下を招いており新たな取り組みが必要とされている。

2 作物ごとの取組方針等

本町の約 1,350ha の水田について、水稲作付けにおいては幌加内南地区での作付けを基本とし、産地交付金を有効に活用しながら、輪作体系の確立を図り、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

もち米の生産を主として、良質なもち米を安定生産し、もち米団地としての機能を発揮してもち米の生産を行う。道内外における産地指定の継続および新規取得を目指しニーズに合わせた生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

現状は主食用米をベースに栽培を基本としているが、産地交付金を活用した中での収益確保が妥当となればシフトしていく可能性はあるが、ビジョンとしては想定していない。

イ 米粉用米

現状では主食用米をベースに栽培を基本としているが、産地交付金を活用した中での収益確保が妥当となればシフトしていく可能性はあるが、ビジョンとしては想定していない。

ウ 新市場開拓用米

現状では主食用米をベースに栽培を基本としているが、産地交付金を活用した中での収益確保が妥当となればシフトしていく可能性はあるが、ビジョンとしては想定していない。

エ WCS 用稲

当該地域の酪農経営での需要があり、転作作物の一部として現在も取り組みを行っている。今後も国からの直接支払交付金を受け水田のフル活用を推進し現況面積の確保及び拡大推進を図る。

オ 加工用米

産地交付金を活用しつつ系統販売（ホクレン）による実需者との結びつきを基に、安定した供給を図る。

カ 備蓄米

現状では主食用米をベースに栽培を基本としているが、産地交付金を活用した中での収益確保が妥当となればシフトしていく可能性はあるが、ビジョンとしては想定していない。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、共同乾燥調製施設に出荷し、品質の高位平準化・調製作業により高品質な製品の出荷に努めている。一方、生産面においては、病害虫の発生は避けられない。地域により防除の実施等にバラツキがあるため、北海道の定める「防除基準」に基づき適切な防除を講じ、被害の拡大防止に努めなければならない。

また、品質や収量の年次変動が大きく、農業生産工程管理の持続的な改善活動を行うとともに、安定生産に向けた圃場条件の整備や生産技術の導入、安全・安心に向けた取組みを進める事により、実需者のニーズに応えていく必要がある。

併せて、当地区内の水田では水はけが悪く降雨の際など、圃場内のくぼ地に水たまりができるため、生育不良や生育にバラツキ等が生じ、低品位、低収量となるため、それらを改善するために排水対策や均平整地を実施する必要がある。

飼料作物については現状維持を図る。

(4) 大豆

大豆については、共同乾燥調製施設に出荷し、品質の高位平準化・調製作業により高品質な製品の出荷に努めている。一方、生産面においては病害虫の発生は避けられない。地域により防除の実施等にバラツキがあるため、北海道の定める「防除基準」に基づき適切な防除を講じ、被害の拡大防止に努めなければならない。

また、品質や収量の年次変動が大きく、農業生産工程管理の持続的な改善活動を行うとともに、安定生産に向けた圃場条件の整備や生産技術の導入、安全・安心に向けた取組みを進める事により実需者のニーズに応えていく必要がある。

併せて、当地区内の水田では水はけが悪く降雨の際など、圃場内のくぼ地に水たまりができるため、生育不良や生育にバラツキ等が生じ、低品位、低収量となるため、それらを改善するために排水対策や均平整地を実施する必要がある。

(5) そば、なたね

そばについては、共同乾燥調製施設に出荷し、品質の高位平準化・調製作業により高品質な製品の出荷に努めている。一方、生産面においては病害虫の発生は避けられない。地域により防除の実施等にバラツキがあるため、北海道の定める「防除基準」に基づき適切な防除を講じ、被害の拡大防止に努めなければならない。

また、品質や収量の年次変動が大きく、農業生産工程管理の持続的な改善活動を行うとともに、安定生産に向けた圃場条件の整備や生産技術の導入、安全・安心に向け

た取組みを進める事により実需者のニーズに応じていく必要がある。

併せて、当地区内の水田では水はけが悪く降雨の際など、圃場内のくぼ地に水たまりができるため、生育不良や生育にバラツキ等が生じ、低品位、低収量となるため、それらを改善するために排水対策や均平整地を実施する必要がある。

(6) 高収益作物（野菜等）

野菜・花き・果樹については、作付面積拡大を積極的に推進することで所得向上を図る。

(7) 雑穀

雑穀・馬鈴薯・小豆については、品質の高位平準化・調製作業により高品質な製品の出荷に努めている。

一方、生産面においては、病害虫の発生は避けられない。地域により防除の実施等にばらつきがあるため、北海道の定める「防除基準」に基づき適切な防除を講じ、被害の拡大防止に努めなければならない。

また、品質や収量の年次変動が大きく、農業生産工程管理の持続的な改善活動を行うとともに、安定生産に向けた圃場条件の整備や生産技術の導入、安全・安心に向けた取組みを進める事により実需者のニーズに応じていく必要がある。

併せて、当地区内の水田では水はけが悪く降雨の際など、圃場内のくぼ地に水たまりができるため、生育不良や生育にバラツキ等が生じ、低品位、低収量となるため、それらを改善するために排水対策や均平整地を実施する必要がある。

(8) 地力増進作物

地力増進作物については、地域の持続的且つ安定的な輪作体系を目指す上で、連作障害防止・地力の回復を目的とし、輪作作物の生産性・品質・収量安定化による農業者の所得の確保を図るため必要である。幌加内町では、輪作体系に取り組んでいるが、それでも地力の低下が防げず、そば以外の作物の反収（H29 小麦：286kg/10a、大豆：168kg/10a）でも、道内の平均反収（H29 小麦：444kg/10a 大豆：239kg/10a）に及んでいない。よって、幌加内町協議会が定める「地域畑作物輪作計画書（北海道農協「土づくり」運動本部発行の「土作り Q&A 総括編」及び幌加内町農業関連試験研究報告書 15号に基づき作成）」に基づき、輪作体系の中に当協議会が定める地力増進作物を組み入れることにより、収量の増加が約 130%見込まれる。

併せて、当地区内の水田では水はけが悪く降雨の際など、圃場内のくぼ地に水たまりができるため、生育不良や生育にバラツキ等が生じ、低品位、低収量となるため、それらを改善するために均平整地を実施する必要がある。

(9) 不作付地の解消

現状は不作付地は存在しないので、今後も不作付地が発生しないよう努める。

(10) 耕畜連携

当該地域内の酪農家との連携を強化し飼料作物等の作付け及び堆肥散布による耕畜連携の取組推進を図る。

(11) 二毛作

現行、取組面積無

(12) 畑地化の推進

地域において効率的な土地利用が継続される様、取組推進を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	340.06	341.00	342.00
飼料用米	0.00	0.00	0.00
米粉用米	0.00	0.00	0.00
新市場開拓用米	0.00	0.00	0.00
WCS 用稲	43.92	44.18	46.00
加工用米	4.28	1.25	1.25
備蓄米	0.00	0.00	0.00
麦	30.15	20.05	20.05
大豆	18.13	11.34	11.50
飼料作物	39.56	39.56	39.56
そば	940.82	950.00	950.00
なたね	0.00	0.00	0.00
その他地域振興作物			
馬鈴薯			
・生食用	0.00	0.00	0.00
野菜			
・南瓜他	0.00	1.00	3.00
雑穀			
・イナキビ	14.76	17.00	17.00
花卉			
・シャクヤク	0.05	0.05	0.00
地力増進作物			
・えん麦	0.00	1.00	3.00

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	現状値	目標値
1	麦	麦の収益力向上支援	作付面積 取組面積 反収	(29年度) 30.15ha (29年度) 4.01ha (29年度) 286 kg/10a	(32年度) 20.05ha (32年度) 6.00ha (32年度) 316 kg/10a
2	大豆	大豆の収益力向上支援	作付面積 取組面積 反収	(29年度) 18.13ha (29年度) 4.88ha (29年度) 102 kg/10a	(32年度) 11.50ha (32年度) 6.00ha (32年度) 222 kg/10a
3	そば	そばの収益力向上支援	作付面積 取組面積 反収	(29年度) 940.82ha (29年度) 180.00ha (29年度) 66 kg/10a	(32年度) 950.00ha (32年度) 400.00ha (32年度) 93 kg/10a
4	そば早期助成	そば早期出荷作付助成	作付面積 取組面積 実施率	(29年度) 940.82ha (29年度) 41.00ha (29年度) 4.35%	(32年度) 950.00ha (32年度) 43.00ha (32年度) 4.63%
5	野菜・花卉・果樹	高収益作物作付支援	作付面積	(29年度) 0.05ha	(32年度) 3.00ha
6	雑穀・馬鈴薯・小豆	地域振興作物の 収益力向上支援	作付面積 取組面積 H29年比目標反収	(29年度) 14.76ha (29年度) 6.00ha (29年度) 100%	(32年度) 17.00ha (32年度) 8.00ha (32年度) 110%
7	地力増進	作付助成	取組面積	(29年度) 0.00ha	(30年度) 1.00ha
8	飼料作物 WCS用稲	資源循環助成 (耕畜連携)	利用供給協定 締結面積	(29年度) 44.00ha	(32年度) 46.00ha
9	そば・種子そば	そば作付助成 (追加配分)	作付面積 取組面積 反収	(29年度) 940.82ha (29年度) 415.99ha (29年度) 66 kg/10a	(32年度) 950.00ha (32年度) 950.00ha (32年度) 93 kg/10a
10	—	畑地化の取組	取組面積 (新規のみ)	(29年度) 0.00ha	(32年度) 32.00ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。